

社会資本総合整備計画 中間評価書

計画の名称	災害につよく安心・安全な街、甲府市の下水道施設改築更新計画（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	甲府市												
計画の目標	下水道施設全体の強化と適正な管理に基づく効果的な改築を推進し、持続可能な経営基盤の強化のもと、将来にわたり安全・安心で快適な生活環境を実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	10,275	A	10,230	B	0	C	45	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.43	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)
1	総合地震対策で位置付ける重要な管路のうち、液状化の起きやすい地域に埋設された管路施設の耐震化対策実施率を33%（R2年度当初）から57%（R6年度末）に増加させる。 耐震化対策実施率 耐震診断の結果耐震性を有する又は耐震化対策を施した管路延長（km） / 総合地震対策で位置付ける重要な管路のうち、液状化の起きやすい地域に埋設された管路延長（km）	33%	49%	57%
2	処理場及びポンプ場施設の耐震化率を27.6%（R2年度当初）から48.3%（R6年度末）に増加させる。 処理場及びポンプ場施設の耐震化率 処理場及びポンプ場施設のうち耐震性を有する施設数 / 処理場及びポンプ場の全施設数	27%	40%	48%
3	ストックマネジメント計画に基づく管路施設の点検・調査実施率を7%（R2年度当初）から12%（R6年度末）に増加させる。 管路施設の点検・調査実施率 管路施設のうち点検・調査を実施した延長（km） / 管路施設全延長（km）	7%	10%	12%
4	ストックマネジメント計画に基づく処理場・ポンプ場設備の調査実施率を0%（R2年度当初）から100%（R6年度末）に増加させる。 処理場・ポンプ場の予防保全対象設備の調査実施率 処理場・ポンプ場の予防保全対象設備のうち調査を実施した設備点数（点） / 全予防保全対象設備点数（832点）	0%	40%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	甲府市	直接	甲府市	-	改築	大津処理区・峡東処理区 (地震対策)	管路施設の診断、設計、耐震 化	甲府市						1,471		策定済
	種別1: 管路施設(汚水・合流)																		
	A07-002	下水道	一般	甲府市	直接	甲府市	-	改築	甲府市浄化センター・住 吉中継ポンプ場・池添ポ ンプ場(地震対策)	処理場・ポンプ場施設の診断 、設計、耐震化	甲府市						2,868		策定済
	種別1: 終末処理場・ポンプ場																		
	A07-003	下水道	一般	甲府市	直接	甲府市	-	改築	甲府市公共下水道(地震 対策)	地震対策計画策定	甲府市						20		-
種別1: 全施設																			
A07-004	下水道	一般	甲府市	直接	甲府市	-	改築	大津処理区・峡東処理区 (ストックマネジメント )	管路施設の調査、設計、長寿 命化・更新	甲府市							2,835		策定済
種別1: 管路施設(汚水・合流)																			
A07-005	下水道	一般	甲府市	直接	甲府市	-	改築	甲府市浄化センター・住 吉中継ポンプ場・池添ポ ンプ場(ストックマネジ メント)	処理場・ポンプ場施設の調査 、設計、長寿命化・更新	甲府市							2,910		策定済
種別1: 終末処理場・ポンプ場																			



C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	C07-001	下水道	一般	甲府市	直接	甲府市	-	-	甲府市公共下水道（地震対策）	災害時応急復旧資機材（可搬式ポンプ等）の整備	甲府市						45		策定済
基幹事業である防災対策を補完する減災対策を実施することにより、地震対策の強化が図られる。																			
											小計						45		
											合計						45		

中間評価

中間評価の実施体制、実施時期	
中間評価の実施体制	中間評価の実施時期
甲府市公共事業評価委員会	令和5年10月20日
	公表の方法
	ホームページで公開
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	番号1：下水道総合地震対策計画に基づき、液状化の起きやすい地域に埋設された管路施設の耐震診断調査や対策を進め、耐震化対策実施率の向上を図った。 番号2：下水道総合地震対策計画に基づき、処理場及びポンプ場施設の耐震診断調査や対策を進め、耐震化率の向上を図った。 番号3：ストックマネジメント計画に基づき、計画的に管路施設の点検・調査を実施した。 番号4：ストックマネジメント計画に基づき、処理場及びポンプ場施設の設備調査を進めた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
番号1：次の要因により、最終目標値の達成が困難なため、最終目標値を57%から51%へ下方修正する。 ・交付金を活用できる耐震化工法の検討に時間が掛かり、対策工事が本計画期間内で完了しないため。 番号2：中間年度は、目標値以上に進んでいるが、次の要因により、最終目標値の達成が困難なため、最終目標値を48.3%から46.0%へ下方修正する。 ・耐震補強工事を予定していた住吉中継ポンプ場内の合流雨水ポンプ場と池添ポンプ場が、耐震診断調査の結果より「建替えが有効」となり、対策変更に伴って、再調整や予算の確保等が必要なため。 番号3：最終目標値の達成に向けて、「甲府市下水道ストックマネジメント計画(第2期)」に基づき、計画的な管路施設の点検・調査を引き続き進めていく。 番号4：中間年度の状況では、目標達成に至らなかったが、最終目標値の達成に向けて、「甲府市下水道ストックマネジメント計画(第2期)」に基づき、令和5年度・6年度で対象設備の調査を実施していく。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	耐震化対策実施率		
	中間 目標値	49%	計画的に耐震化対策を進めているが、本市の現状に合う耐震化工法で交付金を活用できる工法が少なく、実施工法の検討に時間が掛かり、対策に遅れが生じたため、49%の目標値に対し、46%の実績値となり、目標達成に至らなかった。
中間 実績値	46%		
2	処理場及びポンプ場施設の耐震化率		
	中間 目標値	40%	計画的に耐震診断調査や補強工事を実施し、目標を達成した。
中間 実績値	41%		
3	管路施設の点検・調査実施率		
	中間 目標値	10%	計画的に管路施設の点検・調査を実施し、目標を達成した。
中間 実績値	10%		
4	処理場・ポンプ場の予防保全対象設備の調査実施率		
	中間 目標値	40%	老朽化対策の調査について、当初は、令和3年度までにストックマネジメント計画（第1期）の改築を実施した後に、令和4年度から令和6年度で実施する計画であった。令和4年度の防災・安全交付金の当初予算内示額が不足したことから発注時期等を調整し、令和4年度の補正予算で発注としたため、調査完了が令和5年度となり、40%の目標値に対し、0%の実績値となり、目標達成に至らなかった。
中間 実績値	0%		

# 社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）通常計画

